

## 【表紙】

## 【提出書類】

有価証券届出書

## 【提出先】

関東財務局長

## 【提出日】

2025年10月 3 日

## 【会社名】

abc株式会社  
(旧会社名 GFA株式会社)

## 【英訳名】

abc Co., Ltd.

## 【代表者の役職氏名】

代表取締役 松田 元

## 【本店の所在の場所】

東京都港区赤坂四丁目 9 番17号

## 【電話番号】

03 - 6432 - 9140(代表)

## 【事務連絡者氏名】

経営企画部 部長 谷井 篤史

## 【最寄りの連絡場所】

東京都港区赤坂四丁目 9 番17号

## 【電話番号】

03 - 6432 - 9140(代表)

## 【事務連絡者氏名】

経営企画部 部長 谷井 篤史

## 【届出の対象とした募集有価証券の種類】

普通株式

## 【届出の対象とした募集金額】

1,508,700,000円

(注) 募集金額は、abc株式会社(以下「当社」といいます。)を株式交付親会社、Metabit株式会社を株式交付子会社とする株式交付(以下「本株式交付」といいます。)に関して、本株式交付の対価として取得するMetabit株式会社の株式数及び本株式交付の株式交換比率を勘案した当社普通株式の交付数に2025年10月 2 日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を乗じて算出した金額です。

## 【安定操作に関する事項】

該当事項なし

## 【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 第一部 【証券情報】

### 第 1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

種 類	発 行 数	内 容
普通株式	4,700,000株 (注 1)	完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株

- (注) 1 当社が本株式交付の対価として取得するMetabit株式会社(東京都渋谷区、代表取締役 木村 雄幸、以下「Metabit」といいます。)の株式数及び株式交付の株式交付比率を勘案して記載しております。なお、Metabitの普通株式の保有者から譲渡の申込みがなされる株式数に応じて、実際に当社が交付する株式数が変動することがあります。
- 2 2025年10月3日開催の取締役会の決議に基づいて行う株式交付に伴い発行する予定です。
- 3 本株式交付により増加する当社の資本金及び資本準備金の額は、会社計算規則第39条の2の定めに従い当社が別途適当に定める金額とします。
- 4 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋兜町7番1号
- 5 会社法第816条の4第1項の規定に基づき、簡易株式交付の手続により株主総会の決議による承認を受けずに株式交付を行う予定です。

#### 2 【株式募集の方法及び条件】

##### (1) 【募集の方法】

株式交付によることとします。(注)

(注) 当社普通株式は、Metabitの普通株式の譲渡人に対して割り当てられます。本株式交付に係る割当ての内容の詳細については、「第二部 公開買付け又は株式交付に関する情報 第1 公開買付け又は株式交付の概要 4 公開買付け又は株式交付に係る割当ての内容及びその算定根拠 1. 株式交付比率」をご参照ください。

##### (2) 【募集の条件】

該当事項なし

##### (3) 【申込取扱場所】

該当事項なし

##### (4) 【払込取扱場所】

該当事項なし

#### 3 【株式の引受け】

該当事項なし

#### 4 【新規発行による手取金の使途】

##### (1) 【新規発行による手取金の額】

該当事項なし

##### (2) 【手取金の使途】

該当事項なし

## 第 2 【売出要項】

該当事項なし

## 第 3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

## 第 4 【その他の記載事項】

該当事項なし

## 第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】

### 第 1 【公開買付け又は株式交付の概要】

#### 1 【公開買付け又は株式交付の目的等】

##### 1. 株式交付の目的及び理由

当社は、不動産・金融事業を本業とし、最先端のメタバース空間の展開を含めた様々な事業開発・金融支援を行っており、暗号資産事業においてもディーリング業務を開始するなど、WEB3.0領域において、積極的な事業展開を図っております。

特に、ビットコイン(BTC)、Solana(SOL)を最重要アセットと定義し、ミームコインの領域に注力したディーリング業務では2025年8月22日及び2025年9月3日付の「仮想通貨売却益の計上に関するお知らせ」の開示にて公表のとおり、保有する暗号資産を売却したことにより、仮想通貨売却益約27億円を計上するなど(いずれの仮想通貨売却益の計上も2025年8月期及び2026年8月期の監査が未了であるため、あくまで現時点における発生事実です)、一定程度の成果を上げており、当社の策定した「長期ビジョン・中期経営計画」に従い、当社はWEB3.0コングロマリット企業への変貌に向けて、(1)BTC21,000枚の保有、(2)WEB3.0支援先企業500社の確保、(3)C-PBRベースで1兆円の暗号資産の保有(Book valueベース)を最重要KPIとして掲げており、本件の実現に向けて開発リソースの確保は必須となっている状況です。

また、金融サービス事業におけるファイナンシャル・アドバイザー事業では、資金調達を計画している上場企業などに対して、そのニーズを収集し、助言及び資金調達支援を行っています。資金調達先のアレンジャーとして国内外のファンドや機関投資家、事業法人などの投資家のご紹介、自己資金等での資金提供も提案しております。

現在、当社の財務状況につきましては、コロナ感染の影響も減少していますが、未だ当社グループの連結財務諸表の悪化は改善できていない状況下であることから、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしており、前年度の2025年3月期の連結業績は、売上高3,311百万円となり、経常損失3,400百万円、親会社株主に帰属する当期純損失4,411百万円を計上しております。

また、決算期変更に伴い、2025年8月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)についても、重要な営業損失、経常損失を計上しており、資金繰りに懸念も生じております。

当社グループ事業の再編として、特に事業の選択と集中を意識して本業である金融サービス業をはじめとした中核となる既存事業に経営資源を集中させ、事業価値を高めていく経営戦略を図っています。

このたび、本株式交付により取得対象となるMetabitは子会社であるMetabit.SDN.BHD.を有する持株会社であり、Metabit.SDN.BHD.はマレーシアジョホール州にてブロックチェーン及びメタバースエコシステムの開発に特化したソリューションを提供しています。特に海外市場における企業間でのブロックチェーンに関する事業を行っていますが、これまでにミームコインのIP元であった企業などが参加している「TAMAGOプロジェクト」や現代の江戸を再現したメタバース空間「江戸パース」における開発ノウハウやリソースを持ち合わせています。

当社は、2025年2月25日付けPR情報「Metabit.SDN.BHD.との資本業務提携に向けた協議開始に関するお知らせ」のとおり、Metabit.SDN.BHD.と将来的な事業連携の強化を両社で見据えて、両社の強みを生かした事業連携が、現在の当社グループにおけるコンサルテーションやアドバイスのみの業務領域においては、コンサルテーションサービスそのものが属人的なモデルであり、事業利益を最大化するうえでは、当社独自のいわゆるBaas(Blockchain as a Service)戦略を採用し、当社独自のプロダクト開発を通じ、多くの法人顧客に対して当社単体で完結するエンタープライズソリューション提供を行っていく必要があります。Metabit.SDN.BHD.の保有するブロックチェーン及びメタバースエコシステムの開発ノウハウやリソースを取り込むことは包括的にも今後の当社の目指す事業との親和性が非常に高いことから、今後の資本業務提携に向けた協議を開始しております。

当社グループのノウハウを活用しながら培ってきたWEB3.0領域におけるコンサルテーション事業を伸ばしながら、当社子会社abc CAPITAL株式会社(旧：GFA Capital株式会社)の自己勘定によるディーリング事業に励むこととなりますが、開発のリソース・ノウハウが当社に欠けており、開発コストを可能な限りインハウス化し、顧客へのWEB3.0ソリューションを高利益率に維持しながら提供できる環境を維持すべく、Metabit.SDN.BHD.と戦略的開発パートナーシップを提携し、2025年2月21日付「Metabit.SDN.BHD.との個別開発契約締結に関するお知らせ」にて開示のとおり、Metabit.SDN.BHD.と開発委託契約も締結しています。

Metabit.SDN.BHD.と連携し、自社オリジナルのエンタープライズソリューションを開発する計画を立案するとともに、クライアント向けの受託開発を協業で利益創出することを目指し、協議をし、Baas戦略の遂行に向けた一歩として、当社独自のエンタープライズソリューションを年次ごとに計画立て、それぞれの時期に合わせて、マイルストーンごとに当社オリジナルの“WEB3 ローンチパッド”を提供していく方向など、両社で事業提携に向けて具体的に協議も進めてきました。

そして、2025年4月9日「Metabit.SDN.BHD.の株式取得に向けた基本合意締結に関するお知らせ」にて開示のとおり、Metabit.SDN.BHD.の株式を取得することを予定し、グループ傘下での更なる収益基盤の強化を図る運びとなり、正式に株式取得にかかる基本合意書の締結しておりましたが、その後のデューデリジェンス等が完了したことにより、メタバース・フィンテックといった最先端領域における、事業拡大に向けて、正式にMetabit.SDN.BHD.を子会社化することといたしました。

当社としては、余裕を持った資金繰りを維持するためにできうる限りの現金支出を避けたいことを優先事項としており、株式交付の活用により株式41.6%を取得し、現金決済により株式9.4%取得することでMetabitの株式をあわせて51%取得し、子会社化することといたしました。

Metabitは子会社であるMetabit.SDN.BHD.を有する持株会社であり、株式交付制度を採用するにあたり外国法人が対象とならないことから、国内法人であり、Metabit.SDN.BHD.の持株会社であるMetabitを子会社化するスキームとしております。

当社はMetabitの株式94株を現金により取得し、416株は当社株式との株式交付により取得することでMetabit及び譲渡人であるWowooPte.Ltd.と合意しております。

その結果、譲渡人であるWowooPte.Ltd.は当社の4,700,000株(2025年9月30日時点の発行済株式総数29,488,719株に対して15.94%)を保有することになります。

本件に関しては、上述のとおり現金支出を避けながら子会社化を行うことが可能となるため、一部の取引を株式交付にすることが当社にとって最も適用であるスキームとも判断しております。

なお、株式交付子会社であるMetabit株式会社の概要は以下の通りです。

#### 株式交付子会社

(1) 名称	Metabit株式会社	
(2) 所在地	東京都渋谷区本町一丁目51番14	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 木村 雄幸	
(4) 事業の内容	ソフトウェア、ハードウェアの開発、販売等 マーケティング・リサーチ業務 情報通信関連業務	
(5) 資本金	1,000円	
(6) 設立年月日	2025年7月11日	
(7) 発行済株式数	1,000株	
(8) 決算期	8月31日	
(9) 従業員数	1名	
(10) 主要取引先	一般事業法人、個人等	
(11) 主要取引銀行	CIMB銀行、セブン銀行	
(12) 大株主及び持株比率	WowooPte. Ltd. 100%(2025年10月3日現在)	
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	代表取締役の木村雄幸氏は当社の取締役であり、クレーンゲームジャパン株式会社の代表取締役も兼任しています。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## &lt; 参考：株式交付子会社の子会社概要 &gt;

(1) 名称	Metabit.SDN.BHD.		
(2) 所在地	MALAYSIA 78A&78B JALAN EKO BOTANI 3/2 TAMAN EKO BOTANI ISKANDAR PUTERI JOHOR		
(3) 代表者の役職・氏名	CEO 松田 元		
(4) 事業内容	コンピュータコンサルティング、コンピュータプログラミング業務、 その他の情報技術サービス業務		
(5) 資本金	550,000RM		
(6) 設立年月日	2023年 1 月 6 日		
(7) 決算期	12月31日		
(8) 従業員数	14名(単体)		
(9) 主要取引先	一般法人		
(10)大株主及び持株比率	Metabit株式会社100%  なお、Metabit.SDN.BHD.の株主については設立当初はMetabit.SDN.BHD.の CEO松田元が株式をすべて保有しておりましたが、2025年 3 月、4 月にWowoo Pte.Ltdにすべての株式を売却し、今回の株式交付制度を採用するにあたり 外国法人が対象とならないことから、国内法人であり、Metabit.SDN.BHD.の 持株会社であるMetabitを子会社化するスキームを取るようになったため、 Wowoo Pte.Ltdは 9 月にMetabitへMetabit.SDN.BHD.の株式すべてを売却して います。		
(11)当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	Metabit.SDN.BHD.のCEO松田元が当社代の表取締役、CTO比留間研太が当社の取 締役を兼務しております。		
取引関係	当社子会社abc CAPITAL株式会社(旧：GFA Capital株式会社)の自己勘定による ディーリング事業開発委託契約を締結しています。		
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
(12)当該会社の最近 3 年間の経営成績及び連結財政状態			
決算期			
	-	2023年12期	2024年12期
純資産(千円)	-	5,737	62,821
総資産(千円)	-	11,975	83,249
1株当たり純資産(円)	-	12.75	114.22
売上高(千円)	-	25,553	103,840
営業利益(千円)	-	9,504	68,500
経常利益(千円)	-	9,504	68,500
当期純利益(千円)	-	9,504	53,697
1株当たり当期純利益(円)	-	21.12	97.63
1株当たり配当金(円)	-	-	-

注 1：Metabit.SDN.BHD.は2023年 1 月 6 日設立のため、「当該会社の最近 3 年間の経営成績及び連結財政状態」欄  
の記載を一部省略しております。

## ２．提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における株式交付子会社と提出会社の企業集団の関係

## (1) 提出会社の企業集団の概要

本株式交付の効力発生後における当社の企業集団の概要は以下のとおりとなる予定です。

## 提出会社の概要

(1) 商号	abc株式会社
(2) 事業の内容	・金融サービス事業 ・サイバーセキュリティ事業 ・空間プロデュース事業 ・ゲーム事業
(3) 本店所在地	東京都港区赤坂四丁目９番17号
(4) 代表者及び役員	代表取締役 松田 元 専務取締役 片田 朋希 取締役 木村 雄幸 取締役 山田 哲嗣 取締役 施 北斗 取締役 比留間 敬太 社外取締役 杉浦 元 社外取締役 何 書勉 社外監査役 穴田 拓也 社外監査役 豊崎 修 社外監査役 日笠 真木哉
(5) 資本金	5,660百万円(2025年６月末現在)
(6) 決算期	８月31日

## 提出会社の企業集団の概要

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) abc CAPITAL 株式会社 (旧：GFA Capital株式会社) (注) 2	東京都港区	80,000	企業・ファンド等への投資及び投資先支援、並びに投資運用に関するアドバイザリー事業	(直接)100.0	役員の兼任 1名
(連結子会社) ネクスト・セキュリティ株式会社(注) 3	東京都港区	20,000	サイバーセキュリティ商品の販売及び導入運用支援事業	(直接)49.0	役員の兼任 1名
(連結子会社) アトリエブックアンドベッド株式会社(注) 2	東京都港区	27,500	宿泊施設運営業	(直接)100.0	役員の兼任 1名
(連結子会社) 株式会社CAMELOT(注) 2	東京都渋谷区	10,000	飲食店舗運営業	(直接)100.0	役員の兼任 2名
(連結子会社) 株式会社 SDGs technology(注) 2	東京都港区	10,000	SDGsに関するコンサルティング事業	(直接)70.0	役員の兼任 2名
(連結子会社) プレソフィア株式会社 (注) 2	東京都港区	9,000	BP0サービスに関する事業	(直接)88.8	役員の兼任 1名
(連結子会社) Total Foods 株式会社 (旧：GFA FOODS株式会社) (注) 2、3	東京都港区	10,000	飲食店及び居酒屋の経営、企画及び管理業務	(直接)49.0	役員の兼任 1名
(連結子会社) クレーンゲームジャパン株式会社	東京都港区	10,000	オンラインエンターテインメントサービスの企画、開発及び運営	(直接)100.0	役員の兼任 1名
(連結子会社) 株式会社エムワン	東京都港区	5,000	医薬部外品の開発、卸売、販売	(直接)100.0	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) セブンスター株式会社	東京都港区	160,550	宅地建物取引事業	(直接)21.3	-
(持分法適用関連会社) 株式会社TOE	東京都港区	1,000	飲食店及び居酒屋の経営、企画及び管理業務	(間接)21.0	-
(持分法適用関連会社) 株式会社ルミライズ	東京都千代田区	174,000	細胞培養加工施設の企画、運営及び管理	(直接)35.99	-

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. これらは債務超過会社であり、2025年3月末時点の債務超過額は、abc CAPITAL株式会社(旧：GFA Capital株式会社)は1,085,893千円、アトリエブックアンドベッド株式会社は527,114千円、株式会社CAMELOTは959,339千円、株式会社SDGs technologyは12,448千円、プレソフィア株式会社は80,337千円、Total Foods株式会社(旧：GFA FOODS株式会社)は161,644千円、クレーンゲームジャパン株式会社は38,283千円であります。

3. 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

## (2) 提出会社の企業集団における株式交付子会社と提出会社の企業集団の関係

## 資本関係

当社はMetabitの株式を保有していませんが、本株式交付により、当社はMetabitの普通株式の過半数(51.0%)を保有し、Metabitは当社の子会社となる予定です。



**役員の兼任関係**

Metabitの代表取締役 木村雄幸氏は当社の取締役であり、クレーンゲームジャパン株式会社の代表取締役も兼任しています。

**取引関係**

現在時点では取引関係はありません。

**2 【公開買付け又は株式交付の当事会社の概要】**

該当事項なし

**3 【公開買付け又は株式交付に係る契約等】****1．株式交付に係る計画の内容の概要**

当社は、2025年10月3日に、2025年10月30日を効力発生日とし、当社を株式交付親会社、Metabitを株式交付子会社とする株式交付を行うこととする株式交付計画(以下「本株式交付計画」といいます。)について、当社取締役会の承認を得ております。

本株式交付計画に基づき、Metabitの普通株式1株に対して、当社の普通株式11,298.08株を割当て交付します。本株式交付計画の内容は下記「2．株式交付計画の内容」のとおりです。

**2．株式交付計画の内容**

本株式交付計画の内容は、次の「株式交付計画書(写)」に記載のとおりであります。

株式交付計画書(写)

2025年10月3日

東京都港区赤坂四丁目9番17号

abc株式会社

代表取締役社長 松田 元

abc株式会社(以下「甲」という。)は、甲を株式交付親会社、Metabit株式会社(以下「乙」という。)を株式交付子会社とする株式交付(以下「本株式交付」という。)を行うにあたり、次のとおり株式交付計画(以下「本計画」という。)を作成する。

**第1条（株式交付子会社の称号及び住所）**

乙の商号及び住所は、次のとおりである。

商号：Metabit株式会社

住所：東京都渋谷区本町一丁目51番14

**第2条（株式交付親会社が本株式交付を行うに際して譲り受ける株式交付子会社の株式の数の下限）**

甲が本株式交付に際して譲り受ける乙の普通株式の下限は、416株とする。

### 第3条（対価として交付する株式交付親会社の株式の数及びその割当て）

- 1．甲は、本株式交付に際して、乙の普通株式の譲渡人に対して、乙の普通株式の対価として、その譲渡する乙の普通株式の合計数に11,298.08株を乗じて得た数の甲の普通株式を交付する。
- 2．甲は、本株式交付に際して、乙の普通株式の譲渡人に対して、その譲渡する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式11,298.08株を割り当てる。
- 3．前二項の規定に従い、甲が乙の普通株式の譲渡人に対して交付する甲の普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、甲は、会社法第234条その他関係法令の規定に従い、処理する。

### 第4条（申込期日）

乙の普通株式の譲渡しの申込期日は、2025年10月21日とする。ただし、甲は、本株式交付が効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。)を変更する場合には、当該変更と同時にこれを変更することができる。

### 第5条（効力発生日）

効力発生日は、2025年10月30日とする。ただし、本株式交付の手續進行上の必要性その他の事由により必要がある場合には、甲は、これを変更することができる。

### 第6条（簡易株式交付）

甲は、会社法816条の4第1項の規定により、本計画につき株主総会の承認を得ないで本株式交付を行う。ただし、同条第2項の規定により、本計画につき株主総会の承認が必要となった場合、甲は、効力発生日の前日までに、本計画につき株主総会の承認を得る。

### 第7条（本計画の変更及び本株式交付の中止）

本計画の作成日から効力発生日(第7条に基づき変更した場合には、変更後の効力発生日をいう。以下同じ。)までの間において、甲または乙の財務状態もしくは経営状態に重大な変動が発生し又は判明した場合、本株式交付の実行に重大な支障となる事象が発生又は判明した場合、その他本株式交付の目的を達成することが困難となった場合には、甲は、本計画の内容を変更し又は本株式交付を中止することができる。

### 第8条（本計画の効力）

本計画は、効力発生日までに、乙の株主から甲への本計画による乙の普通株式の譲渡について、乙の株主総会の承認が得られないとき、又は、甲の株主総会の承認が必要な場合にその承認が得られなかったときには、その効力を失う。

#### 4 【公開買付け又は株式交付に係る割当ての内容及びその算定根拠】

##### 1．株式交付比率

	当社 (株式交付親会社)	Metabit株式会社 (株式交付子会社)
本株式交付に係る株式交付比率	1	11,298.08

- (注) 1．本株式交付に伴い、Metabitの普通株式1株に対して当社の普通株式11298.08株を交付いたします。なお、当社が本株式交付によりMetabitの株式に係る割当てとして交付する当社の普通株式は、全て当社が新規に発行する株式です。
- 2．当社が本株式交付により発行する新株式数の下限：普通株式4,700,000株  
上記新株式数は、当社が本株式交付に際して譲り受けるMetabitの普通株式の下限の数に対して交付する当社の普通株式の数です。  
本株式交付が成立することで当社株式は15.94%の希薄化が起こる見込みです。  
なお、本株式交付により、WowooPte.Ltd.は当社の株式を15.94%保有することとなります。保有方針に関しては、継続保有の取り決めはございませんが、長期的に保有する方針であること、他方で、企業価値(株価)の向上の局面においては売却する場合も有りうる旨で確認をしています。
- 3．単元未満株式の取扱い  
本株式交付により、1単元(100株)未満の当社の普通株式(以下「単元未満株式」といいます。)の割当てを受ける当社の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所、その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取することを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び当社の定款第8条に基づき、当社に対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。
- 4．1株に満たない端数の処理  
本株式交付に伴い、当社株式1株に満たない端数の割当てを受けることになるMetabitの株主様に対しては、当社は会社法第234条その他関連法令の定めに従い、その端数の合計数に相当する当社の株式を売却し、係る売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ交付いたします。
- 5．本株式交付により増加する当社の資本金及び資本準備金の額は、会社計算規則第39条の2の定めに従い当社が別途適当に定める金額とする

なお、本株式交付に伴いまして、Metabitの一部株式を現金により取得します。現金決済で取得する株式に関しても本株式交付と同じ日程にて実行予定となります。

##### 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況(現金決済の部分)

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	94株(議決権の数：94個)
(3) 取得価額	Metabit株式会社の普通株式 150百万円
(4) 異動後の所有株式数	94株 (議決権の数：94個) (議決権所有割合：9.4%)

##### 2．株式交付比率の算定根拠

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社(以下「TFA」)に当社及びMetabitの株式価値並びに株式交付比率の算定を依頼することとしました。

当社は、株式交付比率については、上記に記載のTFAが算定した株式交付比率レンジの範囲内であることから、本株式交付比率は妥当な水準であり、また、TFAによるMetabitの株式価値の算定結果を参考に、Metabitの財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、当社で慎重に検討を重ねた結果、本株式交付比率により本株式交付を行うことが両社の株主の利益に資するものであるとの判断に至りました。

### ３．株式交付比率の算定の経緯

本株式交付に係る割当ての内容の算出にあたって、当社は両社から独立した第三者算定機関であるTFAに当社およびMetabitの株式価値並びに株式交付比率の算定を依頼しました。

TFAは、当社株式については東京証券取引所スタンダード市場に上場し市場株価が存在することから市場株価法（算定基準日を2025年10月2日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1か月、3か月、6か月の各期間の株価終値の出来高加重平均）を採用して算定を行いました。

採用手法	算定結果(円)
市場株価法	321～455

また、TFAは、Metabitの株式については、非上場会社であるため市場株価が存在せず、将来清算する予定はない継続企業であること、類似上場企業の選定が困難であることから類似企業比較法の採用についても適当ではないと判断したこと等を総合的に勘案し、DCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)法による算定を採用しております。

採用手法	算定結果(円)
DCF法	3,069,935～3,752,143

DCF法による算定については、Metabitの完全子会社であるMetabit.SDN.BHD.が作成したMetabit.SDN.BHD.の事業計画の予測期間である2025年12月期～2029年12月期までの財務予測を基本として、将来キャッシュ・フローを算定し、一定の割引率(資本還元率8.047%)で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し算定しております。

なお、Metabitは株式保有目的の会社であるため、Metabit.SDN.BHD.を対象とした事業計画を採用しております。

当社はTFAによるMetabitの株式価値の算定結果を参考に、Metabitの財務状況、資産の状況を確認し、慎重に検討を重ねた結果、最終的に本株式交付における株式交付比率の算式を下記のとおりとすることが妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り決定しました。

算定に関しては、Metabit.SDN.BHD.を対象とした事業計画に基づいておりますが、2025年度の進捗状況に加えて、当社の代表が「グローバル戦略アドバイザー」も務めるWLF PROJECTに関連するトークンにおける新規収益、また当社グループで投資、支援する暗号資産に関する開発案件に係る収益の要素が今年度及び次年度以降の事業計画の大きな上振れ要因ともなっております。

また、2025年9月19日付「ReYuu Japan 株式会社とのビットコインを活用した「ハイブリッドトレジャリー戦略」に関する基本合意書締結のお知らせ」の開示のとおり、当社は、暗号資産(主にビットコイン)を戦略的に活用した新たな財務戦略「ハイブリッドトレジャリー戦略」の企画・設計・実行支援を主導しており、上場企業における暗号資産トレジャリー運用の第1号案件を実現することを目的として本基本合意を締結しております。

今後、本戦略に基づくハイブリッドトレジャリー関連の開発事業に関してもMetabit.SDN.BHD.が担うことになり、当社における大きな収益貢献も期待されることから、現状におけるMetabit.SDN.BHD.を対象とした事業計画の計画値以上の当該事業のポテンシャルを将来的な付加価値であると、当社としてはMetabit.SDN.BHD.の事業性を高く評価しています。

Metabit.SDN.BHD.の今後の売上及び営業利益の予測としては、2025年12月期の売上/営業利益：239百万円/134百万円、2026年12月期の売上/営業利益：527百万円/270百万円、2027年12月期の売上/営業利益：844百万円/421百万円、2028年12月期の売上/営業利益：1,055百万円/519百万円、2029年12月期の売上/営業利益：1,266百万円/632百万円と5カ年計画を見込んでいます。

このことから当社は、Metabit.SDN.BHD.の大幅な事業成長には、既存顧客との継続的取引、追加の顧客基盤拡大、プラットフォームの高度化が大きく起因しており、突発的な事業依存によるものではなく、事業における開発費用等についても過去実績比率を基礎として売上に比例して増加する構造であり、大幅な費用増は見込んでいないため、利益率は安定的に推移する想定で、Metabit.SDN.BHD.を対象とした事業計画は、すでに積み上がっている売上実績に加え、確定案件および上方修正要因を踏まえた、持続的かつ合理的な成長予測に基づくものであると判断しております。

なお、この株式交付比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、変更されることがあります。

TFAは、本株式交付比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

また、両社とその関係会社の資産または負債(偶発債務を含みます。)について、個別の各資産、各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。

加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

TFAの本株式交付比率の分析は、2025年10月2日現在までの上記情報等と経済条件を前提としたものであります。

以上の結果、当社の普通株式1株あたりの株式価値を1とした場合のTFAの株式交付比率の算定結果は、以下のとおりです。

株式交付比率の算定結果
6,747.11 ~ 11,688.92

## 5 【対象者の発行有価証券と公開買付けに係る提出会社によって発行(交付)される有価証券との相違(株式交付子会社の発行有価証券と株式交付によって発行(交付)される有価証券との相違)】

### (1) 株式の譲渡制限

当社の定款には定めがありませんが、Metabitの定款には、Metabitの株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない旨の定めがあります。

### (2) 単元未満株式

Metabitでは、単元株式制度は採用されておられません。これに対して、当社の定款には、単元株式数を100株とする旨の定めが置かれており、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の単元未満株式を売り渡すことを当社に請求すること(いわゆる単元未満株式の買取請求)ができます。また、当社の定款には、単元未満株式を有する株主は、( )会社法第189条第2項各号に掲げる権利、( )取得請求権付株式の取得を請求する権利、及び( )募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨の規定が置かれております。

### (3) 自己株式の取得

当社の定款には、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨の定めが置かれておりますが、Metabitの定款には同様の定めはありません。

### (4) 剰余金の配当等

当社の定款には、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨の定めが置かれており、Metabitの定款には毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨の定めが置かれております。

## 6 【有価証券をもって対価とする公開買付けの場合の発行(交付)条件に関する事項】

該当事項なし

## 7 【公開買付け又は株式交付に関する手続】

### 1．株式交付に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式交付に関し、当社は、会社法第816条の2第1項及び会社法施行規則第213条の2の各規定に基づき、株式交付計画、当社が譲り受けるMetabitの株式の数の下限についての定めが同条第2項に定める要件をみたすと当社が判断した理由、会社法第774条の3第1項第3号から第6号までに掲げる事項についての定め相当性に関する事項、本株式交付に際して交付する新株予約権等の定め相当性に関する事項、Metabitについての事項、当社についての事項、債務の履行の見込みに関する事項を記載した書面を、当社の本店において2025年10月3日よりそれぞれ備え置く予定です。

は、2025年10月3日開催の当社の取締役会において承認された株式交付計画です。は、当社が譲り受けるMetabitの株式の数の下限についての本株式交付計画の定めは、Metabitが効力発生日において当社の子会社(会社法施行規則第3条第3項第1号に定める子会社をいいます。)となる数を内容としているものと当社が判断した理由を説明するものです。は、本株式交付に際して交付する株式の数及びその割当ての相当性、本株式交付により増加する当社の資本金及び準備金の額の相当性、本株式交付に際して交付する金銭等の相当性について説明するものです。は、本株式交付に際して交付する新株予約権等の定め相当性に関する事項について説明するものです。は、Metabitの最終事業年度に係る計算書類等の内容、最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容を説明するものです。は、当社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象を説明するものです。は、当社の債務の履行の見込みについて説明するものです。

これらの書類は、当社の本店において閲覧することができます。なお、本株式交付が効力を生ずる日までの間に、上記 から までに掲げる事項に変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置きます。

### 2．株主總會等の株式交付に係る手続の方法及び日程

株式交付決議取締役会	2025年10月3日(金曜日)
株式交付子会社の株式の譲渡の申込期日	2025年10月21日(火曜日)
株式交付実施予定日(効力発生日)	2025年10月30日(木曜日)

ただし、本株式交付の手続進行上の必要性その他の事由により日程を変更する場合があります。

なお、株式交付決議取締役会には当社代表取締役の松田元、取締役の比留間研太、木村雄幸はMetabit及びMetabit.SDN.BHD.の利害関係者ともなるため、参加しておりません。

### 3．株式交付子会社が発行者である有価証券の所有者が当該株式交付に関して買取請求権を行使する方法

該当事項はありません。

## 第 2 【統合財務情報】

当社の主要な経営指標等、Metabitの主要な経営指標等はそれぞれ以下のとおりです。

< 当社の主要な経営指標等 >

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第23期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2024年 3 月
売上高 (千円)	2,652,804	1,196,710	2,353,302	4,174,719	3,311,839
経常損失( ) (千円)	1,347,281	721,491	2,068,191	2,397,523	3,400,725
親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	1,693,774	1,160,201	2,254,363	2,459,132	4,411,879
包括利益 (千円)	1,688,694	1,160,459	2,261,772	2,455,114	4,433,285
純資産額 (千円)	67,251	456,625	1,313,694	184,919	2,795,390
総資産額 (千円)	1,460,957	1,482,010	5,683,018	4,512,622	7,785,459
1 株当たり純資産額 (円)	3.05	15.46	236.80	9.14	101.41
1 株当たり当期純損失( ) (円)	127.93	58.66	633.71	426.36	337.58
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	2.9	27.2	21.8	1.6	33.7
自己資本利益率 (%)	223.1	519.1	274.1	374.4	326.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,740	965,208	3,314,695	1,472,146	2,420,379
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,922	235,955	895,786	625,092	3,425,069
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,248	1,191,338	4,828,339	1,506,388	5,944,325
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	263,878	254,053	871,910	281,061	379,937
従業員数 (人)	60	50	343	331	88
(外、平均臨時雇用者数)	(108)	(89)	(109)	(186)	(137)

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第21期の期首から適用しており、第21期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 当社は、2024年 5 月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の比率をもって株式併合を行っております。第22期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純損失を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	2,022,657	286,576	520,367	675,528	743,250
経常損失( ) (千円)	1,182,863	780,593	1,851,806	2,534,431	3,419,613
当期純損失( ) (千円)	1,195,881	1,112,189	2,185,958	3,117,286	4,541,386
資本金 (千円)	1,341,321	1,070,818	2,058,533	1,702,224	5,048,768
発行済株式総数 (株)	14,348,300	26,432,000	52,668,800	80,259,358	25,970,219
純資産額 (千円)	657,732	1,084,268	2,008,658	209,808	2,679,925
総資産額 (千円)	1,138,837	1,234,888	4,725,571	3,375,732	6,462,994
1株当たり純資産額 (円)	45.36	39.77	370.64	13.89	98.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純損失( ) (円)	90.32	56.23	614.48	540.47	347.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	84.1	41.0	3.2	39.4
自己資本利益率 (%)	111.0	132.6	146.6	303.8	341.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	18 ( - )	12 (1)	24 (2)	23 (3)	31 (3)
株主総利回り (比較指標TOPIX) (%)	47.3 (122.7)	36.6 (122.2)	34.4 (125.8)	33.5 (173.9)	597.6 (189.4)
最高株価 (円)	308	230	157	107	780
最低株価 (円)	75	82	102	35	56

- (注) 1. 潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第21期の期首から適用しており、第21期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第21期まで、株主総利回りの比較指標にJASDAQ INDEXを用いておりましたが、2022年4月4日の東京証券取引所の市場再編に伴い廃止されました。このため第22期から比較指標を、継続して比較することが可能なTOPIXに変更しております。
5. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQにおけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場によるものであります。
6. 当社は、2024年5月1日付で普通株式10株につき1株の比率をもって株式併合を行っております。第22期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。



## &lt; Metabitの主要な経営指標等 &gt;

Metabitは2025年7月11日設立のため、記載を省略しております。

## 株式交付子会社の子会社Metabit.SDN.BHD.の主要な経営指標等(単体)

回次	-	-	-	第 1 期	第 2 期
決算年月	-	-	-	2023年12月	2024年12月
売上高 (千円)	-	-	-	25,553	103,840
経常利益又は経常損失( ) (千円)	-	-	-	9,504	68,500
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	-	-	-	9,504	53,697
資本金 (千円)	-	-	-	5,564	1,472
発行済株式総数 (株)	-	-	-	450,000	550,000
純資産額 (千円)	-	-	-	5,737	62,821
総資産額 (千円)	-	-	-	11,975	83,249
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	12.75	114.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	-	-	-	21.12	97.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	47.91	75.46
自己資本利益率 (%)	-	-	-	165.67	85.48
株価収益率 (%)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	15,241	18,628

(注) 1. 1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)、株価収益率、配当性向については配当実績がないため、記載しておりません。

## &lt; 株式交付後の当社の経営指標等 &gt;

Metabitは2025年7月11日設立のため、記載を省略しております。

上記各主要な経営指標等に基づく株式交付後の当社の経営指標等の見積もりとして、当社の最近連結会計年度の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」並びに株式交付子会社の子会社Metabit.SDN.BHD.の最終事業年度の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」を合算すると、以下のとおりとなります。

ただ、以下の数値に関しては、単純な合算値に過ぎず、監査法人の監査証明を受けていない記載であります。

また、「売上高」、「経常利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」以外の指標等については、単純な合算を行うことも困難であり、単純な合算を行うことで投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがありますことから、合算は行っておりません。

売上高(千円)	847,090
経常利益(千円)	3,351,113
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,487,689

### 第3 【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約(発行者(その関連者)と株式交付子会社との重要な契約)】

該当事項なし

## 第三部 【追完情報】

### 1 事業等のリスク

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書(第24期)、(以下「本有価証券報告書」といいます。)に記載された「事業等のリスク」について、本有価証券報告書の提出日以降、本有価証券届出書提出日(2025年10月3日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、本有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日(2025年10月3日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

### 2 資本金の増減

後記「第四部 組込情報」に記載の第24期有価証券報告書に記載された「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (4) 発行済株式総数、資本金等の推移」に記載の資本金は、当該有価証券報告書の提出日(2025年6月27日)以降、本有価証券届出書提出日(2025年10月3日)までの間において、以下のとおり、変化しております。

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2025年6月27日～ 2025年10月3日 (注1)	2,508,500	29,488,719	4,799,087	820,249	5,283,327	720,249

### 3 臨時報告書の提出について

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書(第24期)の提出日以降、本有価証券届出書提出日(2025年10月3日)までの間において、以下の臨時報告書を提出しております。

(2025年7月2日提出の臨時報告書)

#### 1．提出理由

当社は、2025年6月30日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

#### 2．報告内容

##### (1) 株主総会が開催された年月日

2024年6月27日

##### (2) 決議事項の内容

###### 第1号議案 定款一部変更の件

今後当社が目指していく経営ビジョンにふさわしい社名に変更するため、商号を「G F A 株式会社」から「abc株式会社」に変更するものであります。商号変更につきましては、附則により2025年9月1日から効力が生ずるものとし、効力発生日経過後、当該附則は定款より削除するものといたします。

今後の事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条(目的)につきまして、事業目的を追加するものであります。

将来における事業規模の拡大等に備え、機動的かつ柔軟な資本政策の実行を可能にするため、現行定款第5条(発行可能株式総数)に定める発行可能株式総数を37,000,000株から100,000,000株に増加させるものであります。

当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとしておりますが、事業運営の効率化を図ることを目的に、当社の事業年度を毎年9月1日から翌年8月31日までに変更するものであります。これに伴い、現行定款第10条(基準日)、第13条(招集)、第44条(事業年度)、第45条(剰余金の配当)及び第46条(中間配当)に所要の変更を行うものであります。また、第25期事業年度は、2025年4月1日から2025年8月31日までの5か月間となるため、経過措置として附則を設けるものであります。

第2号議案 取締役8名選任の件

取締役として、松田元氏、片田朋希氏、施北斗氏、山田哲嗣氏、何書勉氏、木村雄幸氏、比留間研太氏、杉浦元氏を選任する。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役として、日笠真木哉氏を選任する。

第4号議案 取締役の報酬改定の件

取締役の金銭報酬額を年額100百万円以内に改定する。

譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権の総額を年額300百万円以内(うち社外取締役分は60百万円以内)、交付する当社株式数の上限を年700,000株以内、譲渡制限期間を1年に改定する。

第5号議案 監査役の報酬額改定の件

監査役の報酬額を年額20百万円以内に改定する。

第6号議案 資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件

減少する資本金および資本準備金に関する事項

減少する資本金の額 4,948,768,375円

減少する資本準備金の額 5,433,008,359円

資本金および資本準備金の減少が効力を生ずる日

2025年8月1日(予定)

剰余金の処分の内容

上記の資本金および資本準備金の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えます。これにより、振替後の繰越利益剰余金の額は0円となります。

減少する剰余金の項目とその額

その他資本剰余金 7,844,631,188円

増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 7,844,631,188円

剰余金の処分の効力が生ずる日

2025年8月1日(予定)。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 定款一部変更の件	98,241	5,301	0	(注) 1	可決 92.24
第2号議案 取締役8名選任の件					
松田 元	95,329	8,213	0		可決 89.51
片田 朋希	96,188	7,354	0		可決 90.31
施 北斗	95,887	7,655	0		可決 90.03
山田 哲嗣	95,906	7,636	0	(注) 2	可決 90.05
何 書勉	95,814	7,728	0		可決 89.96
木村 雄幸	95,856	7,686	0		可決 90.00
比留間 研太	95,803	7,739	0		可決 89.95
杉浦 元	96,201	7,341	0		可決 90.33
第3号議案 監査役1名選任の件				(注) 2	
日笠 真木哉	99,577	3,965	0		可決 93.50
第4号議案 取締役の報酬改定の件	90,843	12,699	0	(注) 3	可決 85.29
第5号議案 監査役の報酬額改定の件	93,802	9,740	0	(注) 3	可決 88.07
第6号議案 資本金および資本準備金の額の減少並びに 剰余金の処分の件	97,633	5,909	0	(注) 3	可決 91.67

(注) 1．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

2．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

3．出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

(2025年 7月23日提出の臨時報告書)

## 1 [ 提出理由 ]

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う監査公認会計士等の異動に関し、当社の監査法人である監査法人アリアが2025年7月18日をもって退任したことに伴い、2025年7月18日開催の当社監査役会において、監査公認会計士等の選任を決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2 [ 報告内容 ]

### (1) 辞任する監査公認会計士等の概要

名称	監査法人アリア
所在地	東京都港区浜松町一丁目30番5号
業務執行社員の氏名	茂木 秀俊、山中 康之

### (2) 辞任年月日

2025年7月18日

### (3) 辞任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2020年6月19日

### (4) 辞任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

### (5) 辞任に至った理由及び経緯

当社の2025年3月期決算に関する会計処理において、監査法人アリアとの間で会計処理の方針等について見解の相違が生じた経緯があります。

具体的には、以下の項目について監査法人との間で協議を試みましたが、見解の相違について指摘を受けた期日から、決算短信発表予定日まで極めて限られた時間の中での対応を余儀なくされたため、協議の上で最終的な合意をすることは不可能と判断し、全面的にご指摘を受け入れる対応をいたしました。

当初の決算短信の発表時における見解の相違点は下記のとおりであります。

- ・暗号資産の評価方法(活発な市場の判定基準及び時価評価の適用範囲)

結果として決算短信の開示延期が発生し、その後、追加の指摘により見解の相違が生じたことから決算短信の訂正をすることとなりました。

会計処理に関する見解の相違を起因として、監査プロセスの長期化が発生し、適時開示に支障を来すこととなりました。

なお、決算短信の修正時における見解の相違点は下記のとおりであります。

- ・暗号資産受贈益の収益認識時点及び計上方法
- ・貸倒引当金の計上範囲及び引当率の判定
- ・債権譲渡に係る会計処理の方法

ここまでにおける経緯から、当期以降での監査に関しても監査法人アリアと見解の相違点等も含めて協議させていただきましたが、継続して監査対応していくことが難しいとの判断もあり、監査法人アリアから辞任の申し出をいただきました。当社といたしましては、今後の円滑な監査業務の遂行及び適時適切な情報開示を実現するため、当社の事業特性及び会計処理方針について十分な理解を有し、建設的な対話が可能な監査法人への変更が必要であると判断し、異動の決定に至っております。

## (6) 就任する監査公認会計士等の概要

名称	プログレス監査法人
所在地	東京都豊島区西池袋 1 丁目 9 番11号カーサ池袋209号
業務執行社員の氏名	岡田 千穂、柴田 洋

## (7) 就任年月日

2025年7月18日

## (8) 監査公認会計士等に選任した理由

2025年7月18日付で監査法人アリアが辞任したことに伴い、当社は、会計監査人が不在になることを回避し、適正な監査業務が継続される体制を維持するため、プログレス監査法人を一時会計監査人として選任いたしました。

プログレス監査法人を一時会計監査人とした理由は、同監査法人が、当社の会計監査人に求められる品質管理体制、独立性及び専門性などを有し、今後当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えていると判断したためであります。

## (9) 監査役会の意見

妥当であると判断しております。

## 4 自己株式の取得状況について

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書(第24期)の提出日以降、本有価証券届出書提出日(2025年10月3日)までの間において、以下のとおり自己株式を取得しております。

(2025年10月2日提出の自己株券買付状況報告書)

株式の種類	普通株式
-------	------

## 1 [ 取得状況 ]

## (1) [ 株主総会決議による取得の状況 ]

該当事項はありません。

## (2) [ 取締役会決議による取得の状況 ]

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)		価額の総額(円)
取締役会(2025年8月6日)での決議状況 (取得期間 2025年8月15日～2026年8月14日)	600,000		150,000,000
報告月における取得自己株式(取得日)	8月15日	35,000	9,241,000
	8月26日	10,000	3,600,000
	8月27日	10,000	3,450,000
	8月29日	10,000	3,560,000
	計	65,000	19,851,000
報告月末現在の累計取得自己株式	65,000		19,851,000
自己株式取得の進捗状況(%)	10.8		13.2

(注) 取得期間及び取得自己株式数は約定日ベースで記載しております。

## 2 [ 処理状況 ]

該当事項はありません。

## 3 [ 保有状況 ]

2025年 8 月31日現在

報告月末日における保有状況	株式数(株)
発行済株式総数	29,061,719
保有自己株式数	104,841

(2025年10月 2 日提出の自己株券買付状況報告書)

株式の種類      普通株式

## 1 [ 取得状況 ]

## (1) [ 株主総会決議による取得の状況 ]

該当事項はありません。

## (2) [ 取締役会決議による取得の状況 ]

2025年 9 月30日現在

区分	株式数(株)		価額の総額(円)
取締役会(2025年 8 月 6 日)での決議状況 (取得期間 2025年 8 月15日～2026年 8 月14日)	600,000		150,000,000
報告月における取得自己株式(取得日)	9 月 9 日	20,000	8,610,000
	9 月10日	50,000	20,647,000
	9 月17日	30,000	11,270,000
	9 月18日	12,800	4,288,000
	9 月19日	30,000	9,900,000
	9 月26日	15,000	4,631,500
計		157,800	59,346,500
報告月末現在の累計取得自己株式	222,800		79,197,500
自己株式取得の進捗状況(%)	37.1		52.8

(注) 取得期間及び取得自己株式数は約定日ペースで記載しております。

## 2 [ 処理状況 ]

該当事項はありません。

## 3 [ 保有状況 ]

2025年 9 月30日現在

報告月末日における保有状況	株式数(株)
発行済株式総数	29,488,719
保有自己株式数	273,381



## 第四部 【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第24期)	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日	2025年 6 月27日 関東財務局長に提出
訂正有価証券報告書	事業年度 (第24期)	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日	2025年 9 月16日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織( E D I N E T )を使用して提出したデータを、開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン) A 4 - 1 に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

## 第五部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第六部 【特別情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月27日

G F A 株式会社  
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

茂木 秀俊

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

山中 康之

## < 連結財務諸表監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGFA株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GFA株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループでは、継続して、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、今後の資金繰りに懸念も生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。当監査法人は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

暗号資産の会計処理	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「重要な会計上の見積り」に記載されているとおり、会社グループは、暗号資産を保有しており、連結貸借対照表に計上されている金額は957,492千円である。そのうち、活発な市場が存在しない暗号資産が816,963千円含まれており、この活発な市場が存在しない暗号資産の評価については、移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により行っている。収益性の低下に基づく簿価切下げについては、連結会計年度末における処分見込価額（ゼロまたは備忘価額を含む。）が取得原価を下回る場合には、処分見込価額まで帳簿価額を切下げている。当連結会計年度において収益性の低下による簿価切り下げにより、暗号資産評価損を592,416千円計上している。</p> <p>暗号資産の会計処理に関しては未だ定まった会計基準が存在せず、また、実務慣行も定まっていないことから、「活発な市場」が存在するか否かについて、経営者の判断に大きく影響される。また、処分見込価額として採用される市場価格が、暗号資産の期末評価において採用すべき公正価値であるか否かについて重要な影響を及ぼすこととなり、これらについては監査上の慎重な判断が伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は暗号資産の会計処理について監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、暗号資産に関する会計処理について、主に以下の手続を実施した。</p> <p>以下に係る取引実態の把握を質問により行うとともに、内部統制の整備状況を評価した。また暗号資産に関する会計方針について経営者への質問により、理解した。</p> <p>会社の保有する暗号資産の市場について、相場価格の変動状況、出来高を把握し、会社の「活発な市場」に関する会計方針との整合性を確認した。</p> <p>市場から提供されている市場価格が公正価値であるか否かについて、専門家の意見も徴して検討を行った。</p> <p>期末において処分見込価額として採用される市場価格が正しく適用され、暗号資産が評価されるための統制を検討した。</p> <p>期末において「活発な市場」が存在しない暗号資産が処分見込価額で評価されていることを検討するため、に以下の手続を実施した。</p> <p>「活発な市場」が存在する暗号資産と存在しない暗号資産の区分の妥当性について、会社の暗号資産ごとの保有数量と期中の出来高とを比較して検討を行った。</p> <p>暗号資産の期末残高の実在性について、会社が保有するウォレット間での移動を依頼し、そのオペレーションの視察、及び取引記録との照合を行った。</p> <p>「活発な市場」が存在しない暗号資産について、処分見込価額で評価されているか、期末評価資料と報告された市場価格及び数量についての管理資料と整合しているかどうか検証を行った。</p> <p>期末評価資料について、暗号資産の期末評価額が正確に計算されているかどうかについて再計算を行った。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GFA株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、GFA株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効ではないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

内部統制報告書に記載されているとおり、会社の決算・財務報告プロセスに開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は開示すべき重要な不備に起因する必要な修正は全て財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2025年 6 月27日

G F A 株式会社  
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 茂木 秀俊

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 山中 康之

## < 財務諸表監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGFA株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GFA株式会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社では、当事業年度に、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した。また、今後の資金繰りに懸念も生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。当監査法人は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

#### 暗号資産の会計処理

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。



## &lt; 報酬関連情報 &gt;

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。